

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2023年1月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

### 1. 概況

- 2月のカーニバル・シーズンを前に、コロナ感染者が増加し、政府はワクチン接種を奨励。
- 次期大統領にカンガルー上院議長が選出。就任式は3月20日。
- 主要野党統一国民会議（UNC）の元閣僚2名が党改革を求める動議を党に提出。ビセッサ党首の更迭や25年の総選挙前に党を改革する必要性を挙げた。
- 昨年11月の食料及び飲料（アルコール除く）価格が、対前年同月比で13.8%上昇。今後電力料金が上昇した場合、低賃金の労働者に対するインフレの影響は極めて大きい。
- TTエネルギー協議会は、米国が、ドラゴン・ガス田開発を妨げていた制裁の条件付免除をTTに付与したことを歓迎した。条件の詳細は、今後詰められる。

### 2. 内政

#### （1）新型コロナウイルス

- （4日報道）本年のカーニバルを2月に控え、保健省はコロナやインフルエンザに対するワクチン接種を行う全国的な予防接種活動を再開する予定。しかし、医療関係者は、この季節に国民を守るにはワクチンだけでは不十分だと述べている。
- （7日報道）カリブ公衆衛生庁（CARPHA）は、米、英、中国で急増している新型コロナウイルスの亜種が昨年からカリブ地域で循環していると述べた。
- （12日報道）財界は、コロナ感染者数が再び増加し始めたため予防措置を取る必要があるが、再びロックダウンをすれば国に損害を与えることになる主張している。
- （13日報道）ここ数週間のコロナ感染者の増加に伴い、入院する人も増えている。12日時点で71人が病院でコロナの治療を受けており、11月の1日平均入院者数の20人から大幅に増加している。ローリー首相は、カーニバルで病院への需要が爆発的に増加することはないだろうと述べつつも、他方で、（カーニバルシーズンに）コロナ患者が増加しても驚かないと述べた。

#### （2）その他の内政

- （７、９日報道）２０日に実施される大統領選挙について、与党人民国家運動（PNM）はカンガルー上院議長を、野党統一国民会議（UNC）はカーン刑事弁護士をそれぞれ推薦すると表明。政治評論家は、同首相はカンガルー上院議長ではなく、同党に所属していない個人を指名すべきだったと評した。
- （１１日報道）地方選挙を１年延期する政府の意図に対する異議申し立てについて、１か月後に控訴裁判所が判決を下す見通しとなった。
- （１２日報道）２０日に実施される大統領選挙の立候補者は、カンガルー上院議長とカーン刑事弁護士の２名となった。
- （１２日報道）トバゴ議会のデューク進歩民主愛国党（PDP）党首は１２月に同党を離党したオーガスティン行政長官及びその他の幹部全員に対し、トバゴ島の利益のために復党するよう促した。しかし、政治評論家は、同長官等がデューク党首の誘いに乗るとは思っていない。
- （１６日、１８日報道）ローリー首相は、ガズビー・ドリー議員を与党人民国家運動（PNM）の副党首に昇格させた。副党首は党内選挙で選ばれるものではなく、党首の判断で選ばれる。ドリー議員は昨年１２月の党内選挙で執行部の副議長に選出されていたが、同ポストは辞任した。
- （２１日報道）２０日に実施された大統領選挙で、カンガルー上院議長が第７代大統領に選出された。対抗馬のカーン候補２２票に対してカンガルー候補は４８票を獲得（無効票３票）。
- （２２、２７日報道）政府と与党人民国家運動（PNM）は、カンガルー次期大統領を祝した。彼女は今後、当国の２人目の女性大統領となり、国の７人目の大統領となる。３月２０日に就任予定。同次期大統領は、自身はこれまで公平を旨としてきた、今後も政府、野党、国民との関係においてこれを指針とすると表明。
- （２３日報道）野党統一国民会議（UNC）は、２０日の大統領選挙において、３名のUNC議員が、野党がノミネートしたカーン候補に投票しなかったことについて、党内に亀裂があることを否定。
- （２６日報道）野党統一国民会議（UNC）の元閣僚２名が党改革を求める動議を党に提出。動議では、ビセッサ党首の更迭を求め、２５年の総選挙前に党を改革する必要性を挙げた。
- （３０日報道）トバゴ議会のデューク進歩民主愛国党（PDP）党首は、公的医療と民間医療の間のギャップを埋めることを期待し、医療キャンペーンを開始。この取り組みを「ワトソン・ソロモン・デューク・イニシアティブ」と称し、国内全域での無料検診サービス、提携医療施設との割引、国内の最も遠隔地にまで医療を届かせることを約束している。

### 3. 経済

- （5日付報道）スリナム航空は、トリニダード・トバゴへの再就航を計画中と発表した。昨年5月23日を最後に運航を停止している。
- （11日付報道）駐トリニダード・トバゴ中国大使は、中国・トリニダード・トバゴ間の2022年の貿易額が、2年連続で10億米ドルを超えたと話した。
- （15日付報道）西インド諸島大学教授は、労働者のうち22万人程は、給与所得が6,000TTドル（約880米ドル）以下であり、今後電力料金が上昇した場合、これら労働者に対するインフレの影響は計り知れないと述べる。
- （17日付報道）2022年11月の食料及び飲料（アルコール除く）価格が、対前年同月比で13.8%上昇した。
- （17日付報道）国連開発計画（UNDP）は、トバゴ議会に対して太陽光発電システムの引き渡しを行った。同事業は、EUによる支援で、UNDPが実施を担った。
- （18日付報道）IDBは、中小零細企業支援として、使用済みタイヤのリサイクル施設の建設事業に38万米ドル、有機廃棄物の再利用事業に有償・無償混合の72.86万米ドルを供与した。
- （19日付報道）TT・米国商工会議所は、犯罪及び政府による遅々として進まない行政許認可手続きの改善が、2023年のビジネス課題であると結論づけた。
- （23日付報道）23日、3日間の予定でTTエネルギー会議2023が開催された。ローリー首相及びアリ・ガイアナ大統領が基調講演をした。
- （24日付報道）インバート財務大臣は、2022年補正予算として8億TTドル（約1.2億米ドル）をガソリン補助金として承認するよう国会に求めた。
- （25日付報道）TTエネルギー協議会は、米国が、ドラゴン・ガス田開発を妨げていた制裁の条件付免除をTTに付与したことを歓迎した。条件の詳細は、今後詰められる。
- （25日付報道）インバート財務大臣は、港湾における税関検査用に新たに携帯型スキャナーを4台購入すると述べた。

### 4. 外交

- （8日報道）当国に在住していたベネズエラ人移民1,000人以上が12月に母国へ帰国。複数の船会社が彼らを輸送。その多くは、当国にあるベネズエラ大使館が発行した仮旅券で渡航した。
- （12日報道）トリニダード・トバゴと中国海南省は熱帯農業に関する意見交換を実施。海南省はトリニダード・トバゴから学び、さらに協力することを求めており、トリニダード・トバゴとのパートナーシップで利益を得られる分野がい

くつかあると指摘している。

●（１３日報道）ブラウン外相は、インドが主催する「南半球の声サミット」の外相セッションに参加。同サミットはインドが招集したもので、G 2 0 の議長国たるインドがその役割を活用し各国の発展に貢献する方法について、招待国の意見を引き出すことを目的としている。

●（２６日報道）税関や物品税に関連する腐敗行為への対処能力向上のため、財務省は米国税関・国境警備局と連携する。また、省内に内部調査部門を創設する。

●（２６日報道）当国は、「カリブ地域奴隷制からの自由フォーラム」を主催し、反近代奴隷制の関係者を集めて議論する予定である。